

財務諸表に対する注記

当法人は、平成 21 年 9 月 28 日に「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第 44 条に基づく公益財団法人の認定を受け、平成 21 年 10 月 1 日に公益財団法人への移行登記を行った。

そのため、当期は、平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの 6ヶ月間を当法人の最初の会計年度とする決算を行っている。

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。

2) 満期保有目的の債券以外の有価証券

① 時価のあるもの・・・・・・期末時の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

② 時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法によっている。

無形固定資産・・・・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	8,318,000	0	0	8,318,000
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
投資有価証券	997,131,851	385,427	0	997,517,278
小 計	1,045,449,851	385,427	0	1,045,835,278
特定資産				
退職給付引当資産	20,700,000	2,357,900	10,957,900	12,100,000
固定資産取得積立資産	1,580,000	0	0	1,580,000
福祉助成金事業積立資産	3,433,411	3,000,657	6,260,946	173,122
アジア生協協力基金積立資産	877,652,825	271,535	0	877,924,360
内館基金積立資産	11,498,538	1,802,606	5,609,575	7,691,569
小 計	914,864,774	7,432,698	22,828,421	899,469,051
合 計	1,960,314,625	7,818,125	22,828,421	1,945,304,329

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	8,318,000	(8,318,000)	(0)	-
定期預金	40,000,000	(0)	(40,000,000)	-
投資有価証券	997,517,278	(997,517,278)	(0)	-
小 計	1,045,835,278	(1,005,835,278)	(40,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	12,100,000	-	-	(12,100,000)
固定資産取得積立資産	1,580,000	(0)	(1,580,000)	-
福祉助成金事業積立資産	173,122	(0)	(0)	(173,122)
アジア生協協力基金積立資産	877,924,360	(877,924,360)	(0)	-
内館基金積立資産	7,691,569	(7,691,569)	(0)	-
計	899,469,051	(885,615,929)	(1,580,000)	(12,273,122)
合 計	1,945,304,329	(1,891,451,207)	(41,580,000)	(12,273,122)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時価	評価損益
第4回阪神高速道路債券	98,710,430	101,490,000	2,779,570
第16回道路債券	99,984,977	101,700,000	1,715,023
第345回東京交通債券	100,000,000	100,630,000	630,000
第3回水資源開発債券	99,983,812	100,280,000	296,188
利付国庫債券10年251回	198,952,063	203,820,000	4,867,937
利付国庫債券5年54回	99,881,155	100,940,000	1,058,845
い第667号利付農林債券	99,985,515	100,450,000	464,485
第108号利付商工債券(3年)	99,967,870	101,380,000	1,412,130
い第662号利付農林債券5年	100,051,456	100,070,000	18,544
基本財産 小計	997,517,278	1,010,760,000	13,242,722
第4回阪神高速道路債券	98,710,430	101,490,000	2,779,570
第16回道路債券	99,984,977	101,700,000	1,715,023
利付国庫債券5年54回	99,881,155	100,940,000	1,058,845
東京電力社債543回	100,000,000	101,070,000	1,070,000
東京電力社債543回	49,975,304	50,535,000	559,696
国際協力銀行債券2回	100,671,295	101,740,000	1,068,705
利付しんきん中金債券5年193回	19,975,880	20,094,000	118,120
みずほコーポレート銀行債券5年い673号	99,823,572	100,180,000	356,428
第108号利付商工債券(3年)	100,088,523	101,380,000	1,291,477
第16回日本学生支援債券	100,000,000	100,230,000	230,000
特定資産 小計	869,111,136	879,359,000	10,247,864
合計	1,866,628,414	1,890,119,000	23,490,586

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
ICTによる本人・家族支援システムモデル研究事業	独立行政法人 福祉医療機構	1,385,881	*1 306 1,000,000	*1 306 2,212,759	173,122	流動負債 (預り金)
派遣型一時預かり制度のモデル化及び普及事業	独立行政法人 福祉医療機構	970,453	*1 158 1,000,000	*1 158 1,970,453	0	—
妊娠期を支援するウェブサイトと地域のプレママ講座開発事業	独立行政法人 福祉医療機構	1,077,077	*1 193 1,000,000	*1 193 2,077,077	0	—
合 計		3,433,411	*1 657 3,000,000	*1 657 6,260,289	173,122	

*1 助成金を預け入れている預金の利息分である。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息使用分	3,974,917
アシア基金受取利息使用分	3,507,896
受取福祉助成金目的使用分	6,433,411
福祉助成金運用益使用分	657
内館基金積立資産目的使用分	3,806,969
合 計	17,723,850

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△12,107,990
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△12,107,990

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	2,862,647
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	2,862,647

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表の注記3.「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,100,000	2,280,000	4,100,000	0	2,280,000
退職給付引当金	20,753,010	1,462,880	10,107,900	0	12,107,990